



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月8日

上場会社名 サムコ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6387 URL <https://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 竹之内 聡一郎

TEL 075-621-7841

定時株主総会開催予定日 平成29年10月17日

配当支払開始予定日

平成29年10月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	3,124	41.5	279		214		265	
28年7月期	5,345	1.8	744	10.9	555	33.0	348	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	33.02		3.2	2.1	8.9
28年7月期	44.24		4.5	5.4	13.9

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	10,127	8,000	79.0	995.95
28年7月期	10,620	8,342	78.6	1,038.47

(参考) 自己資本 29年7月期 8,000百万円 28年7月期 8,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	295	148	164	2,918
28年7月期	1,179	187	757	2,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		20.00	20.00	160	45.2	1.9
29年7月期		0.00		15.00	15.00	120	45.4	1.5
30年7月期(予想)		0.00		20.00	20.00		51.0	

3. 平成30年7月期の業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	27.9	170		165		140		17.42
通期	4,500	44.0	375		365		315		39.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年7月期	8,042,881 株	28年7月期	8,042,881 株
29年7月期	9,395 株	28年7月期	9,255 株
29年7月期	8,033,566 株	28年7月期	7,879,793 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調にあるほか、個人消費も底堅く推移し、緩やかな拡大に転じつつあります。世界経済は、総じてみれば緩やかな成長が続きましたが、リスク要因としては米国新政権の経済政策運営やその新興国経済への影響、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の展開やその影響等が挙げられております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT（Internet of Things）の進展によるデータセンター拡大に伴い、主にシリコンを材料とした半導体メモリーの需要が急増し、これに関連した設備投資が積極的に行われております。一方、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケット（注）は、新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進みつつあります。

このような状況の下、国内市場は前々期（平成27年7月期）、前期（平成28年7月期）を牽引した高輝度LED、高周波デバイス等各種電子部品への設備投資需要の減速に加え、新規の生産設備投資案件が先延ばしとなる傾向が継続したことから、期初に想定していた複数顧客からの生産設備案件の商談が長期化し、受注が伸び悩みました。その結果、国内売上高は2,091百万円（前期比50.9%減）と前期比で大幅に落ち込みました。

海外市場では、海外拠点網の拡充、海外子会社の活用を進めてまいりましたが、台湾や中国ではLED設備投資の一巡による減速等により市場環境が悪化しており、研究開発用途向け及び生産用途向けともに販売が低調となりました。東南アジア地域、米国、欧州におきましては、当社の販売・サービス体制の整備、新規顧客の発掘に遅れが生じており、またインドは、政府の政策による影響や最先端分野の研究開発装置需要が一部研究機関に限定されているため、本格的な市場には成長しておりません。一方、韓国での売上高については、特定顧客の活発な設備投資需要を受け、前期比で大きく伸張いたしました。その結果、輸出販売高は計画（1,420百万円）を下回り、1,033百万円（前期比4.8%減）となりました。

当社が事業を展開する化合物半導体市場は、LED分野についてはやや減速が予想されるものの、通信用途向けインジウム・リン（InP）系LD（レーザーダイオード）などのオプトエレクトロニクス分野や、高周波デバイス、各種センサー、MEMS、パワーデバイスなどの電子部品分野を中心に大きな成長が期待されております。しかしながら、当事業年度においては顧客の研究開発に係るデモ実験に留まっており、本格生産を前提とした設備投資需要には至っておりません。当社の業績は、生産用途向け装置販売の拡大により、顧客の新規設備投資の振幅に大きな影響を受けやすくなっており、加えて、受注生産であることから販売時期の繁閑の波が大きく、減収による期間業績への影響が顕著なものとなりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、電子部品分野やオプトエレクトロニクス分野での各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があったものの、引き続き低調に推移し、212百万円（前期比22.0%減）となりました。エッチング装置の売上高は、電子部品分野での生産機の販売が減少したことにより、1,684百万円（前期比55.1%減）となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等で幅広い需要があり、446百万円（前期比1.3%減）となりました。その他の売上高は、既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、780百万円（前期比9.8%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高が3,124百万円（前期比41.5%減）、営業損失は279百万円（前期は営業利益744百万円）となりました。また、円安の影響による為替差益57百万円（前期は為替差損170百万円）が発生したことから、経常損失は214百万円（前期は経常利益555百万円）、当期純損失は265百万円（前期は当期純利益348百万円）となりました。

(品目別売上高)

品目	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
CVD装置	212,820	6.8	△22.0
エッチング装置	1,684,372	53.9	△55.1
洗浄装置	446,504	14.3	△1.3
その他	780,956	25.0	△9.8
合計	3,124,652	100.0	△41.5

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	610,450	19.5	△40.8
電子部品分野	1,000,741	32.0	△62.5
シリコン分野	327,423	10.5	81.5
実装・表面処理分野	260,675	8.3	△13.8
表示デバイス分野	7,900	0.3	243.5
その他分野	136,504	4.4	△53.6
部品・メンテナンス	780,956	25.0	△9.8
合計	3,124,652	100.0	△41.5

(注) 当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケット

半導体製造装置業界には、シリコン(Si=ケイ素)を材料とした半導体の製造装置を販売する企業は多く存在しますが、当社は化合物半導体や電子部品の製造装置を主力製品としております。シリコンを材料とした半導体は主にD-RAM、フラッシュメモリーなどに用いられますが、当社の扱う化合物半導体はガリウムヒ素(GaAs)、窒化ガリウム(GaN)、炭化シリコン(SiC)などを主体材料とし、シリコンに比べ高速信号処理に優れ、高電圧で動作したり、幅広い波長の光に反応したりと優れた特性を備えており、シリコンでは達成できない機能による用途・分野を日々開拓し、着実にその市場を拡大させております。現在、実用化されている主な用途・分野には、照明用(青色LED)に加え車載用に需要が拡大している高輝度LEDや、アジアでの通信用・小型プロジェクター向けに市場が拡大しているLD(オプトエレクトロニクス分野)、スマートフォンやタブレット型端末の普及で需要を牽引してきた高周波デバイス、省エネ対策として様々な研究開発が進んでいるパワーデバイスのほか、インクジェットプリンターヘッド、医療、ライフサイエンス、バイオなどで研究開発が進むMEMS(電子部品分野)などがあります。

化合物半導体製造装置の市場規模は、全半導体製造装置市場の10パーセント程度ではありますが、化合物半導体の加工は非常に困難であり、これを加工する半導体製造装置を製造するには高度な専門知識と技術の蓄積を要し、参入障壁の高い事業領域であります。当社は、創業以来この化合物半導体及び電子部品製造装置のマーケットに特化し、大学・官庁・研究機関などが主な販売先となる研究開発機市場に加えて、近年は電子部品メーカー・デバイスメーカー・情報通信機器メーカーなどの生産現場が主な販売先となる生産機市場に注力し、様々な電子機器に不可欠である高周波デバイス、コンデンサ、コイル、パワーユニットなどの電子部品市場での設備投資需要を取り込み、事業を展開しております。

今後の経営環境につきましては、わが国経済は企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな拡大が見込まれております。世界経済は、先進国の景気回復の波及により堅調な成長が続くと見込まれますが、一部地域での地政学的リスクの高まりや保護主義的な政策を強化する動きが見られ、英国の欧州連合(EU)離脱問題などが不安材料として存在しており、引き続き注意していく必要があります。

このような環境の下、次期につきましては、当事業年度の赤字決算の反省を踏まえて、以下の3つの課題に取り組み、施策の展開により事業計画の達成に努めてまいります。

- ①環境変化に対応できる強固な販売基盤を再構築する
- ②新製品、新事業への取り組みを加速させる
- ③経営資源の有効活用

当事業年度末の受注残高は1,034百万円であり、オプトエレクトロニクス分野では通信系レーザー用途、電子部品分野では各種センサー用途等で商談が増加しております。また、実装・表面処理分野では新規投入したアクアプラズマを重点商品として販売活動を展開しており、次期の受注高につきましては、上期2,700百万円、下期2,800百万円を計画しております。

以上の取り組みにより、次期の売上高は4,500百万円(前期比44.0%増)、営業利益は375百万円、経常利益は365百万円、当期純利益は315百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,427百万円で前事業年度末に比べ416百万円減少いたしました。仕掛品が141百万円、未収還付法人税等が99百万円、未収消費税等が82百万円増加した一方、売上債権が782百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,700百万円で前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が126百万円増加した一方、繰延税金資産が135百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,373百万円で前事業年度末に比べ181百万円減少いたしました。未払金が83百万円、未払法人税等が67百万円減少したのが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、753百万円で前事業年度末に比べ30百万円増加いたしました。退職給付引当金が27百万円、役員退職慰労引当金が7百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、8,000百万円で前事業年度末に比べ341百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が425百万円減少したことなどによります。自己資本比率は79.0%と前事業年度末比0.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、2,918百万円（前事業年度末比0.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は295百万円（前期比74.9%減）となりました。これは主に税引前当期純損失214百万円、たな卸資産の増加95百万円に対して、売上債権の減少782百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148百万円（前期比20.9%減）となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が2,861百万円、有形固定資産の取得による支出が153百万円、貸付金による支出22百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,847百万円、貸付金の回収による収入が46百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164百万円（前期に得られた資金は757百万円）となりました。これは主に配当金の支払額が160百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	76.1	77.3	73.0	78.6	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	79.7	82.7	61.4	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	—	4.9	0.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	—	28.1	221.4	75.3

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成26年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当につきましては、年間を通じての出荷平準化の取組により第2四半期累計期間での利益確保を前提に早期の実施を目指しております。

以上により当期の期末配当は、1株につき普通配当15円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても年間普通配当20円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,684,324	4,722,576
受取手形	40,709	117,588
売掛金	1,519,877	660,646
製品	29,652	—
仕掛品	468,288	609,953
原材料及び貯蔵品	106,751	90,113
前払費用	8,455	7,930
繰延税金資産	21,199	73,490
未収消費税等	—	82,170
未収還付法人税等	—	99,184
その他	29,027	31,689
貸倒引当金	△63,967	△67,510
流動資産合計	6,844,319	6,427,832

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	891,932	1,038,714
減価償却累計額	△616,278	△640,759
建物(純額)	275,654	397,955
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△23,482	△23,913
構築物(純額)	1,831	1,400
機械及び装置	739,594	735,204
減価償却累計額	△622,880	△600,846
機械及び装置(純額)	116,714	134,357
車両運搬具	48,546	48,869
減価償却累計額	△29,886	△36,419
車両運搬具(純額)	18,660	12,449
工具、器具及び備品	184,759	205,132
減価償却累計額	△162,998	△175,743
工具、器具及び備品(純額)	21,761	29,388
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	△25,376	△29,417
リース資産(純額)	18,181	14,141
建設仮勘定	187,403	6,608
有形固定資産合計	3,171,043	3,127,139
無形固定資産		
特許権	5,418	3,386
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	266	186
水道施設利用権	1,831	1,550
無形固定資産合計	10,479	8,086
投資その他の資産		
投資有価証券	101,266	227,421
関係会社株式	101,884	101,884
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	75,707	55,904
繰延税金資産	203,813	68,270
差入保証金	76,279	76,340
保険積立金	29,385	29,161
その他	867	870
投資その他の資産合計	594,204	564,852
固定資産合計	3,775,727	3,700,078
資産合計	10,620,046	10,127,911

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,573	341,567
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	4,040	4,040
未払金	162,356	79,246
未払費用	33,457	29,904
未払法人税等	82,500	15,369
未払消費税等	52,896	—
預り金	28,244	24,933
賞与引当金	20,200	19,300
役員賞与引当金	9,118	—
製品保証引当金	15,500	9,400
その他	811	49,728
流動負債合計	1,554,698	1,373,490
固定負債		
リース債務	14,141	10,101
長期末払金	707	505
退職給付引当金	359,463	386,815
役員退職慰労引当金	348,353	356,039
固定負債合計	722,665	753,461
負債合計	2,277,364	2,126,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,787,000	3,867,000
繰越利益剰余金	725,085	219,108
利益剰余金合計	4,571,585	4,145,608
自己株式	△10,443	△10,580
株主資本合計	8,304,317	7,878,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,365	122,756
評価・換算差額等合計	38,365	122,756
純資産合計	8,342,682	8,000,959
負債純資産合計	10,620,046	10,127,911

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	5,345,193	3,124,652
売上原価		
製品期首たな卸高	—	29,652
当期製品製造原価	2,806,853	1,652,983
合計	2,806,853	1,682,636
製品期末たな卸高	29,652	—
製品売上原価	2,777,200	1,682,636
売上総利益	2,567,992	1,442,016
販売費及び一般管理費	1,823,390	1,721,109
営業利益又は営業損失(△)	744,602	△279,093
営業外収益		
受取利息	2,969	1,963
受取配当金	1,780	1,909
為替差益	—	57,583
固定資産売却益	1,692	—
雑収入	2,005	9,572
営業外収益合計	8,448	71,029
営業外費用		
支払利息	5,394	3,876
為替差損	170,435	—
株式交付費	11,332	—
売上割引	10,643	2,465
雑損失	44	470
営業外費用合計	197,850	6,812
経常利益又は経常損失(△)	555,200	△214,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	555,200	△214,876
法人税、住民税及び事業税	191,660	4,262
法人税等調整額	14,862	46,164
法人税等合計	206,522	50,427
当期純利益又は当期純損失(△)	348,678	△265,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	803,013	4,349,513	△10,415	7,182,472
当期変動額									
新株の発行	449,900	449,900	449,900						899,800
剰余金の配当						△126,605	△126,605		△126,605
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)						348,678	348,678		348,678
自己株式の取得								△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	449,900	449,900	449,900	—	300,000	△77,927	222,072	△27	1,121,844
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,787,000	725,085	4,571,585	△10,443	8,304,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,405	82,405	7,264,877
当期変動額			
新株の発行			899,800
剰余金の配当			△126,605
別途積立金の積立			—
当期純利益又は当期純損失(△)			348,678
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,039	△44,039	△44,039
当期変動額合計	△44,039	△44,039	1,077,805
当期末残高	38,365	38,365	8,342,682

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,787,000	725,085	4,571,585	△10,443	8,304,317
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△160,672	△160,672		△160,672
別途積立金の積立					80,000	△80,000	—		—
当期純利益又は当期純 損失(△)						△265,304	△265,304		△265,304
自己株式の取得								△137	△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	80,000	△505,976	△425,976	△137	△426,114
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	219,108	4,145,608	△10,580	7,878,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,365	38,365	8,342,682
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△160,672
別途積立金の積立			—
当期純利益又は当期純 損失(△)			△265,304
自己株式の取得			△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,391	84,391	84,391
当期変動額合計	84,391	84,391	△341,723
当期末残高	122,756	122,756	8,000,959

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	555,200	△214,876
減価償却費	107,872	98,404
受取利息及び受取配当金	△4,750	△3,873
支払利息	5,394	3,876
株式交付費	11,332	—
為替差損益 (△は益)	142,963	△47,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,816	3,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	△900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,222	△9,118
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,600	△6,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,058	27,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,942	7,686
売上債権の増減額 (△は増加)	874,208	782,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,479	△95,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,990	△4,005
その他	△26,222	△81,244
小計	1,513,883	460,386
利息及び配当金の受取額	4,921	4,163
利息の支払額	△5,326	△3,927
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△333,859	△164,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,618	295,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,843,388	△2,861,536
定期預金の払戻による収入	2,837,588	2,847,334
投資有価証券の取得による支出	△4,559	△4,676
有形固定資産の取得による支出	△158,329	△153,536
関係会社株式の取得による支出	△61,630	—
貸付けによる支出	—	△22,544
貸付金の回収による収入	53,381	46,196
その他	△10,458	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,395	△148,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	888,467	—
自己株式の取得による支出	△27	△137
配当金の支払額	△126,605	△160,672
その他	△4,040	△4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,794	△164,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119,558	41,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630,458	24,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,370	2,893,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,893,828	2,918,283

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
セグメント情報

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	1,038円47銭	995円95銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	44円24銭	△33円02銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	348,678	△265,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	348,678	△265,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,879	8,033

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

なお、代表取締役の役職変動をしております。平成29年9月8日付で公表いたしました「役員の変職変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

なお、役員の変職変動をしております。平成29年9月8日付で公表いたしました「役員の変職変動に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 新執行役員体制 (平成29年10月21日付予定)

専務執行役員	川邊 史	(取締役 海外事業統括)
上席執行役員	竹之内 聡一郎	(取締役 管理統括部長兼経理部長兼経営企画室長)
執行役員	関 仲修	(取締役 社長室長)
執行役員	久保川 泰彦	(東日本営業部長)
執行役員	ピーター・ウッド	(USオペレーション担当部長)
執行役員	本山 慎一	(開発部長兼基盤技術研究所長)
執行役員	山下 晴彦	(製造部長)
執行役員 (新任)	佐藤 清志	(営業推進部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	225,600	4.4	246,145	7.1
エッチング装置	3,603,415	69.7	1,905,233	55.3
洗浄装置	401,784	7.8	512,496	14.9
その他	937,456	18.1	780,572	22.7
合計	5,168,256	100.0	3,444,448	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	135,083	19,730	427,090	234,000
エッチング装置	2,670,933	470,490	1,825,317	611,435
洗浄装置	455,427	106,200	431,404	91,100
その他	885,648	121,176	757,261	97,480
合計	4,147,092	717,596	3,441,072	1,034,016

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	272,703	5.1	212,820	6.8
エッチング装置	3,754,613	70.2	1,684,372	53.9
洗浄装置	452,217	8.5	446,504	14.3
その他	865,658	16.2	780,956	25.0
合計	5,345,193	100.0	3,124,652	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
アジア	826,204	76.1	831,520	80.5
北米	259,233	23.9	69,399	6.7
欧州	—	—	37,782	3.7
その他	—	—	94,346	9.1
輸出販売高合計	1,085,438 (20.3%)	100.0	1,033,048 (33.1%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。